

中期事業計画

社団法人 日本教材備品協会

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
環境	1. 新学習指導要領 2. 教材整備 3 ヶ年計画 3. 教材整備新指針	移行時期 2 年次	小学校全面实施 最終年次 新教材整備指針	中学校全面实施
基本理念	公益法人の一員としての自覚と責任を持って教材備品の研究開発と普及啓発に努めることで我が国の教育の振興に寄与する	同左	同左	同左
事業内容	1. 教材備品等の調査研究に関する事業 2. 教材備品等の普及啓発に関する事業 3. 教材備品等の品質向上に関する事業 4. 教材整備に関する刊行物発行事業	・新指針への提言 ・教材 DB の充実 ・安全基準への取り組み拡大 ・教材整備の手引き発刊	・教材措置率向上調査 ・教材 DB の新指導要領準拠 ・教材整備の手引き発刊	・新整備指針の普及啓発 ・教材 DB の普及啓発
委員会活動	企画推進委員会	①公益法人制度改革 [検討] ②中期計画立案 ③財政基盤強化活動	・公益法人制度改革 [方向決定・申請準備] ・会員拡大	・公益法人制度改革 [申請] ・会員拡大
	普及啓発委員会	①県協会の組織確立 ②県総会の定例化 ③公益活動の展開	・都府県協会の活性化 ・教材整備啓発カタログの有効活用	・同左 ・会員拡大
	広報委員会	①機関誌・情報誌の定期刊行 ②HP のコミュニケーションサイト化 ③教材 DB へのアクセス支援	・教材整備啓発カタログの作成 ・更新の速度 UP による速やかな情報発信	
	研究・開発委員会 [安全部会]	① JEMA 安全基準の推進 ②安全マークの普及啓発	→ 継続推進	
	[教材部会]	①教材整備の手引編集発刊 ②新整備指針の素案作成	・教材整備の手引き編集発刊 ・新整備指針に関する充足調査	・新整備指針の普及啓発
組織	【公益法人制度改革】 社団法人 (特例民法法人) (期 間 : H20.12.1 ~ H25.11.30)	公益社団法人 一般社団法人 その他 (合併・解散)	→ 申請準備	・申請
財務	1. 会員の拡大 2. 会費納入率の向上 3. 新規収益事業の推進	・製造会員の入会促進 ・会員間での公益意識の向上と徹底	・学術系会員の入会促進	・同左
その他	1. 財政基盤の強化 2. 都府県協会の充実 3. 事務局体制の強化 4. 会計制度への対応	・製造会員増と販売会員減の阻止 ・新会計基準の導入	→ 継続推進	